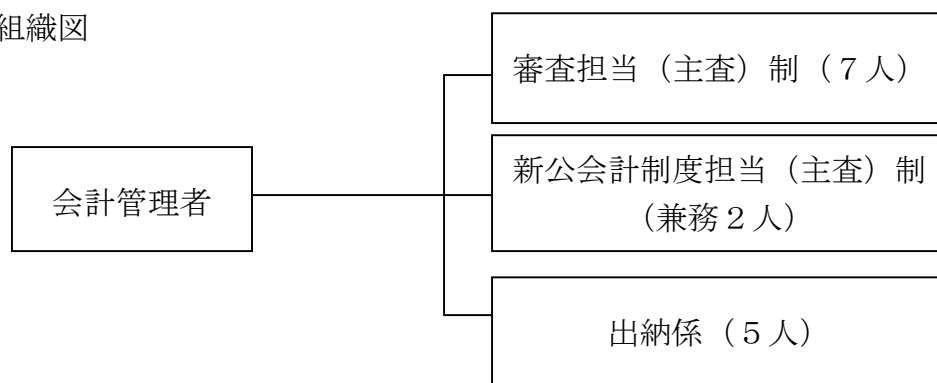


令和元年度(平成31年度) 会計管理室事務事業概要

1 会計管理室組織

- (1) 会計管理者の設置（地方自治法第 168 条）
 - ・ 区市町村に会計管理者一人を置く。
- (2) 出納員および会計職員（地方自治法第 171 条）
 - ・ 会計管理者の事務を補助させるため出納員その他の会計職員を置く。
- (3) 組織図



2 分掌事務

- (1) 法に基づく会計管理者の事務（地方自治法第 170 条第 2 項）
 - ① 現金の出納および保管
 - ② 小切手の振り出し
 - ③ 有価証券の出納および保管
 - ④ 物品の出納および保管
 - ⑤ 現金および財産の記録管理
 - ⑥ 支出負担行為の確認
 - ⑦ 決算の調製
- (2) その他の事務
 - ① 基金に関すること
 - ② 指定金融機関に関すること
 - ③ 債権管理審議会の運営
 - ④ その他会計に関すること
 - i 債権管理に関する法律相談の実施
 - ii 事業者経営分析の実施
 - iii 金融機関調査会の運営
 - iv 新公会計制度の導入に関すること

3 係の分掌事務(会計管理室規則第4条)

- (1) 審査担当(主査)
 - ① 室の予算、決算および会計に関すること
 - ② 会計事務の指導に関すること
 - ③ 収支命令の審査に関すること
 - ④ 指定金融機関に関すること
 - ⑤ 物品の出納および保管に関すること
 - ⑥ 有価証券および担保物の出納および保管に関すること
 - ⑦ 財産の記録保管に関すること
 - ⑧ 用品の調達に関すること
 - ⑨ 室内他係に属しないこと
 - i 債権管理審議会の運営
 - ii 債権管理に関する法律相談の実施
 - iii 事業者経営分析の実施
- (2) 出納係
 - ① 収支命令の執行に関すること
 - ② 小切手に関すること
 - ③ 雑部金に関すること
 - ④ 決算に関すること
 - ⑤ 基金に関すること
 - ⑥ 支払資金に関すること
 - ⑦ 金融機関調査会の運営
- (3) 新公会計制度担当(主査)
 - ① 新公会計制度の導入に関すること

4 金融機関の指定(地方自治法第235条第2項)

- ・区市町村は、政令の定めるところにより、金融機関を指定して、公金の収納または支払の事務を取り扱わせることができる。
- ・品川区指定金融機関：(株)みずほ銀行
(平成14年4月1日告示第104号)

5 債権管理審議会

目 的	第三者機関である債権管理審議会の意見を聴き、私債権等の放棄その他を適正に行うことを目的とする。
委員構成	学識経験者 4名
開催回数	2回（平成30年度）

6 債権管理に関する法律相談委託

目 的	債権管理に関する事務処理を適正・迅速に行うことを目的とする。
実施方法	電子メールによる相談および対面による相談を弁護士に委託する。
相談件数	6件（平成30年度）

7 事業者経営分析

目 的	行政サービスの安定した提供を確保することを目的とする。
実施方法	区の契約の相手方の経営状況の分析を公認会計士に委託する。
実施数	66回 159件（平成30年度）

8 金融機関調査会

目 的	区が保有する公金を確実かつ有利に運用するため、金融機関の安全性等の調査・研究をすることを目的とする。
委員構成	学識経験者 2名 区職員 2名
開催回数	2回（平成30年度）

9 公金の保有状況

(平成31年3月末現在) (単位:円)

	預金・債券合計	定期預金	決済用普通預金	当座預金	国債	政府保証債等
歳計現金他	36,241,988,400	0	36,040,000,000	1,988,400	0	200,000,000
現金	36,041,988,400	0	36,040,000,000	1,988,400	—	—
みずほ銀行	36,031,988,400	0	36,030,000,000	1,988,400	—	—
他行	10,000,000	0	10,000,000	0	—	—
債券	200,000,000	—	—	—	0	200,000,000
基金	95,941,372,425	41,353,300	37,994,993,615	0	5,987,663,010	51,917,362,500
現金	38,036,346,915	41,353,300	37,994,993,615	0	—	—
みずほ銀行	28,591,439,615	0	28,591,439,615	0	—	—
他行	9,444,907,300	41,353,300	9,403,554,000	0	—	—
債券	57,905,025,510	—	—	—	5,987,663,010	51,917,362,500
現金合計	74,078,335,315	41,353,300	74,034,993,615	1,988,400	—	—
債券合計	58,105,025,510	—	—	—	5,987,663,010	52,117,362,500
総合計	132,183,360,825	41,353,300	74,034,993,615	1,988,400	5,987,663,010	52,117,362,500

10 公金収納取扱件数の推移

(単位:件)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金融機関 (ゆうちょ銀行を除く)	窓口	492,802	505,233	522,427	543,783	534,977
	口座振替	487,731	494,194	536,055	544,877	604,889
	マルチペイメント	—	—	—	629	26,096
小計		980,533	999,427	1,058,482	1,089,289	1,165,962
ゆうちょ銀行	窓口	178,572	172,705	169,849	168,596	127,911
	口座振替	98,057	98,827	109,452	113,017	125,817
	郵便振替	3,768	2,913	1,380	908	850
	マルチペイメント	—	—	—	964	41,784
小計		280,397	274,445	280,681	283,485	296,362
コンビニ	特別区民税 軽自動車税	188,065	184,309	183,451	172,182	158,748
	国民健康保険料	210,580	207,841	199,054	185,752	164,679
	後期高齢者 医療保険料	25,845	28,222	30,960	32,636	28,621
	介護保険料	46,429	46,659	47,552	48,935	47,768
小計		470,919	467,031	461,017	439,505	399,816
合計		1,731,849	1,740,903	1,800,180	1,812,279	1,862,140